Kawasaki Report
川重冷熱工業株式会社　大阪本社 Tel.(06)6325-0300

平成１６年３月期　　中間決算短信（非連結）

JASDAQ

平成１５年１１月２１日

会　社　名　　**川重冷熱工業株式会社**　　登録銘柄
コード番号　　**６４１４**　　本店所在都道府県
（ＵＲＬ　http://www.khi.co.jp/corp/kte）　　滋賀県
本店所在地　滋賀県草津市青地町1000番地
問い合わせ先　責任者役職名　理事　企画室長
氏　　名　小　原　裕　隆　　ＴＥＬ（０７７）５６３－１１１１
中間決算取締役会開催日　平成１５年１１月２１日　　中間配当制度の有無　(有)・無
中間配当支払開始日　――――　　単元株制度採用の有無　(有)（１単元 1,000株）・無
親会社名　川崎重工業株式会社（コード番号：７０１２）　　親会社における当社の株式保有比率　83.0%

１．１５年９月中間期の業績（平成１５年４月１日～平成１５年９月３０日）

(1) 経営成績　　（注）金額は百万円未満を切捨て

	売上高	営業利益	経常利益
	百万円　%	百万円　%	百万円　%
１５年９月中間期	8,225（　3.2）	148（△54.1）	143（△55.2）
１４年９月中間期	7,967（△ 7.5）	323（△52.0）	319（△50.9）
１５年３月期	16,015	684	653

	中間(当期)純利益	1株当たり中間(当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益
	百万円　%	円　銭	円　銭
１５年９月中間期	2（△97.5）	16	―――――
１４年９月中間期	109（△74.6）	6　51	―――――
１５年３月期	248	14　6	―――――

(注)　1. 持分法投資損益　１５年９月中間期　－ 百万円　１４年９月中間期　－ 百万円　１５年３月期　－ 百万円
2. 期中平均株式数　１５年９月中間期 16,821,423株　１４年９月中間期 16,827,373株　１５年３月期 16,825,348株
3. 会計処理の方法の変更　有　・　(無)
4. 売上高、営業利益、経常利益、中間純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり中間配当金	1株当たり年間配当金
	円　銭	円　銭
１５年９月中間期	0　0	―――――
１４年９月中間期	0　0	―――――
１５年３月期	―――――	6　00

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円　銭
１５年９月中間期	12,525	3,744	29.9	222　59
１４年９月中間期	12,463	3,715	29.8	220　81
１５年３月期	12,623	3,849	30.5	228　13

(注)　1. 期末発行済株式数　１５年９月中間期 16,820,290株　１４年９月中間期 16,826,990株　１５年３月期 16,821,790株
2. 期末自己株式数　１５年９月中間期　9,710株　１４年９月中間期　3,010株　１５年３月期　8,210株

(4) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
１５年９月中間期	△　54	△ 117	△ 101	661
１４年９月中間期	△ 166	△ 164	35	601
１５年３月期	272	70	△ 306	933

２．１６年３月期の業績予想（平成１５年４月１日～平成１６年３月３１日）

	売　上　高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期　末	
	百万円	百万円	百万円	円　銭	円　銭
通　　期	18,000	670	190	6　00	6　00

(参考) 1株当たり予想当期純利益（通期）　　10 円　59 銭

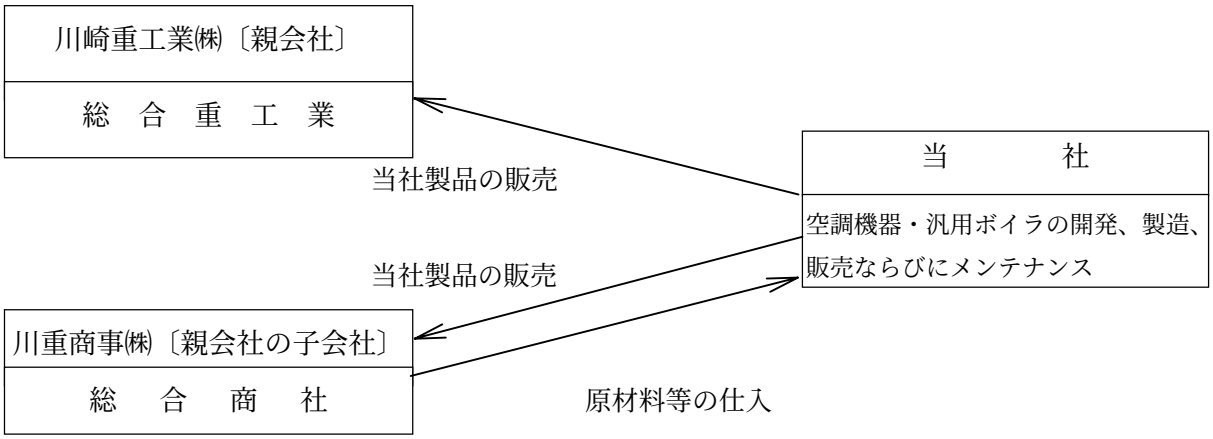
※ 上記の予想には、本資料の発表日現在の将来に関する見通し・計画に基づく予測が含まれており、経済情勢・競合状況や不確定要因により実際の業績が記載の予想数値と異なる場合があります。
なお、上記業績予想に関連する事項は、添付資料の３ページをご参照ください。

1．企 業 集 団 の 状 況

当社は、都市ガス・灯油・排熱などを燃料として、主にビル等の冷暖房用の冷水及び温水を作る「吸収冷温水機」などの開発・製造・販売・メンテナンスを行う空調事業と、廃熱ボイラ・水管ボイラなどの「汎用ボイラ」の開発・製造・販売・サービスを行うボイラ事業の 2 つの事業を営んでおりますが、当社独自の企業集団は有しておりません。

当社の親会社川崎重工業株式会社は、当社を含め子会社 110 社及び関連会社 29 社によって構成された企業集団を有し、同社を中心として船舶事業、車両事業、航空宇宙事業、ガスタービン・機械事業、プラント・環境・鉄構事業、汎用機事業及びその他の事業を営んでおりますが、グループ内において当社はガスタービン・機械事業区分に位置付けされております。

また、当社の関連当事者としては、親会社の子会社である川重商事株式会社があります。当社と川崎重工業株式会社及び川重商事株式会社との取引を図示しますと次のとおりとなります。



2．経 営 方 針

（1）会社の経営の基本方針

当社の経営は、「ｴｸｾﾚﾝﾄｶﾝﾊﾟﾆｰの構築」をめざし、顧客のﾆｰｽﾞにあった商品を業界一級の技術で提供することにより適正利益を確保し、株主には適正な配当を行うとともに、従業員および全事業従事者のために人間性豊かでゆとりのある業務遂行と暮らしを創造し続けながら、社会に貢献することを基本に運営しております。

（2）会社の利益配分に関する基本方針

当社は株主に対する配当の継続を経営の重要政策の一つとして位置づけており、企業体質の強化を図りつつ業績向上に邁進する所存であります。この観点に立って、収益状況のみならず財務体質、将来の事業展開等を総合勘案しながら、適正な配当を決定していきたく考えております。

（3）中長期的な会社の経営戦略

空調機器と汎用ボイラの製品開発力をベースに製品品質の向上と顧客満足度向上活動を推進しつつ、これらの機器・付帯設備を含むシステムの販売とメンテナンスの拡大を図るとともに、関連する成長分野へも積極的にチャレンジして収益力の向上を図る所存であります。

（4）コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

当社は、効率的かつ健全な企業活動を重要課題と認識し、諸施策に取り組んでおります。現在当社は、経営の監督機能として監査役制度を採用しております。選任している監査役４名の内、３名を社外監査役としており、監査役の経営監督機能の充実に努めております。さらに、監査室においては、社内の業務執行の妥当性、効率性、健全性を幅広く検証し、経営に対する助言、提言をおこなっております。

また、毎月１回の取締役会に加えて役員会を開催し、経営判断を迅速かつ的確に行えるよう努めております。

３．経営成績及び財政状態

（1） 経営成績

1.当中間期の概況

当中間期のわが国経済は、輸出の増加基調に伴い民間設備投資の持ち直しの兆しが見られましたが、雇用情勢、個人消費の好転はなく、景気は依然として厳しい状況のまま推移しました。

このような厳しい経営環境のなかで、当社は積極的に事業運営に取り組んだ結果、受注高は、前年同期比 4 億 95 百万円増の 104 億 48 百万円、売上高は、前年同期比 2 億 57 百万円増の 82 億 25 百万円と共に前年同期を上回りました。

事業区分別には、次のとおりです。

空調事業につきましては、受注高は、機器本体は取替需要に下支えされ増加し、改修改造工事・メンテナンスは既納機累増に伴い増加したことにより前年同期比 5 億 67 百万円増の 76 億 58 百万円となりました。売上高は、受注残高が多かったことにより、前年同期比 4 億 16 百万円増の 57 億 84 百万円となりました。

ボイラ事業につきましては、受注高は、改修改造工事・メンテナンスは増加しましたが機器本体の主力機種である水管ボイラと排熱ボイラの減少により、前年同期比 71 百万円減の 27 億 90 百万円となりました。売上高は、機器本体で当中間期に予定していたものが次期にずれたことと、改修改造工事・メンテナンスの受注残高が少なかったことにより前年同期比 1 億 59 百万円減の 24 億 41 百万円となりました。

次に利益面につきましては、全社的にコストおよび諸費用の低減に努めましたが、主に空調事業の市場競争激化に伴う機器本体の販売単価の下落が大きく影響したこととボイラ事業の売上高が減少したことにより、経常利益は、前年同期比1億76百万円減の1億43百万円、中間純利益は、前年同期比1億6百万円減の2百万円となりました。

2.通期の見通し

通期といたしましては、国内経済は、好調な輸出に支えられ国内景気が回復に向かうことが期待されるものの、自立的な回復力には乏しく、加えて円高の進行により不透明な状況が続くものと予想されます。

こうした中にあって当社は、空調事業につきましては、主力機種である大型機の「シグマエース」と中型機の「新 M シリーズ」で今後さらに増加してくると予想される取替需要の獲得に注力し、加えて排熱を利用する吸収冷温水機の「シグマエースジェネリンク」で新規需要開拓にも努めてまいります。

一方、ボイラ事業につきましては、当社が誇る大型容量の貫流ボイラ「イフリート」の特性を活かした販売活動を積極的に展開し、貫流ボイラのシェアアップを図るとともに、コージェネレーションシステム等で使用される排熱ボイラの拡販に傾注してまいります。

そして、空調・ボイラ事業ともに機器本体に付帯する周辺設備への技術的対応力を高めて事業の拡大に努め、更に遠隔監視装置である「テレメンテシステム」の普及を促進し、サービスの質の向上を図ってまいります。

また、これらと併行して資材費をはじめとするコスト低減および固定費の削減に引き続き注力し、目標達成に向け努力してまいる所存です。

（2）財政状態

営業活動によるキャッシュ・フローは、△54 百万円となりましたが、前年同期比では、法人税等の支払額の減少並びに仕入債務の増加などにより 1 億 12 百万円の増加となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、経常的な固定資産の取得などにより△1 億 17 百万円（前年同期比 47 百万円増）となりました。また、財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払などにより△1 億 1 百万円となり、前年同期比では借入金の圧縮などにより 1 億 36 百万円の減少となりました。

この結果、現金及び現金同等物の中間期末残高は、前期末より 2 億 72 百万円減少し、6 億 61 百万円（前年同期比 59 百万円増）となりました。

4. 中 間 財 務 諸 表 等

(1)中 間 貸 借 対 照 表

(単位:千円)

科目	当中間期 (平成15年9月30日)		前年中間期 (平成14年9月30日)		前期 (平成15年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
		%		%		%
(資産の部)						
Ⅰ 流動資産	8,882,140	70.9	8,477,508	68.0	8,983,075	71.2
現金及び預金	661,463		601,524		933,595	
受取手形	2,176,133		2,220,070		2,172,648	
売掛金	3,942,431		3,983,113		3,900,171	
たな卸資産	1,789,836		1,463,934		1,666,556	
繰延税金資産	271,266		196,251		271,266	
その他	169,038		82,604		168,902	
貸倒引当金	△ 128,030		△ 69,990		△ 130,064	
Ⅱ 固定資産	3,643,612	29.1	3,986,366	32.0	3,640,900	28.8
有形固定資産	2,018,273	16.1	2,245,834	18.0	2,023,680	16.0
建物	793,911		797,837		776,978	
構築物	198,853		193,869		197,751	
機械装置	584,432		717,498		612,924	
土地	230,914		244,085		230,914	
その他	210,162		292,543		205,111	
無形固定資産	164,257	1.3	173,871	1.4	161,248	1.3
投資その他の資産	1,461,081	11.7	1,566,660	12.6	1,455,971	11.5
繰延税金資産	1,212,724		1,221,264		1,216,357	
その他の資産	297,326		389,405		284,549	
貸倒引当金	△ 48,969		△ 44,009		△ 44,935	
資産合計	12,525,752	100.0	12,463,875	100.0	12,623,976	100.0

（単位：千円）

科目	当中間期 （平成15年9月30日）		前年中間期 （平成14年9月30日）		前期 （平成15年3月31日）	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
		%		%		%
（負債の部）						
Ⅰ 流動負債	5,522,982	44.1	5,365,226	43.0	5,408,581	42.8
支払手形	1,771,859		1,648,935		1,596,190	
買掛金	2,283,425		1,902,095		2,172,819	
短期借入金	270,000		610,000		270,000	
未払法人税等	27,162		111,839		306,388	
未払消費税等	62,478		76,305		74,109	
未払費用	276,882		210,922		281,389	
前受金	205,404		121,159		108,942	
賞与引当金	457,000		468,500		443,900	
製品保証引当金	28,800		19,950		23,000	
その他	139,969		195,517		131,840	
Ⅱ 固定負債	3,258,668	26.0	3,383,100	27.2	3,366,055	26.7
退職給付引当金	3,178,668		3,323,450		3,292,455	
役員退職慰労引当金	30,200		27,200		34,500	
製品保証引当金	49,800		32,450		39,100	
負債合計	8,781,650	70.1	8,748,327	70.2	8,774,636	69.5
（資本の部）						
Ⅰ 資本金	1,460,500	11.7	1,460,500	11.7	1,460,500	11.6
Ⅱ 資本剰余金	1,228,500	9.8	1,228,500	9.9	1,228,500	9.7
資本準備金	1,228,500		1,228,500		1,228,500	
Ⅲ 利益剰余金	1,054,301	8.4	1,025,552	8.2	1,164,322	9.2
利益準備金	168,800		168,800		168,000	
任意積立金	600,000		300,000		300,000	
別途積立金	600,000		300,000		300,000	
中間（当期）未処分利益	285,501		556,752		695,522	
Ⅳ その他有価証券評価差額金	4,792	0.0	2,441	0.0	△ 558	△ 0.0
Ⅴ 自己株式	△ 3,991	△ 0.0	△ 1,446	△ 0.0	△ 3,424	△ 0.0
資本合計	3,744,101	29.9	3,715,547	29.8	3,849,340	30.5
負債・資本合計	12,525,752	100.0	12,463,875	100.0	12,623,976	100.0

(2) 中間損益計算書

(単位:千円)

科目＼期別	当中間期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年9月30日)		前年中間期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年9月30日)		前期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	
	金額	百分比	金額	百分比	金額	百分比
		%		%		%
Ⅰ 売上高	8,225,307	100.0	7,967,743	100.0	16,015,441	100.0
Ⅱ 売上原価	6,148,868	74.8	5,618,209	70.5	11,313,343	70.6
売上総利益	2,076,439	25.2	2,349,533	29.5	4,702,097	29.4
Ⅲ 販売費及び一般管理費	1,927,972	23.4	2,026,439	25.4	4,017,296	25.1
営業利益	148,466	1.8	323,094	4.1	684,801	4.3
Ⅳ 営業外収益	8,511	0.1	15,793	0.2	22,631	0.1
受取利息	24		59		81	
その他	8,486		15,734		22,550	
Ⅴ 営業外費用	13,708	0.2	19,265	0.3	53,734	0.3
支払利息	1,274		3,456		7,510	
その他	12,434		15,808		46,223	
経常利益	143,269	1.7	319,623	4.0	653,698	4.1
Ⅵ 特別利益	―	―	19,765	0.2	216,056	1.3
土地売却益	―		―		196,291	
投資有価証券売却益	―		19,765		19,765	
Ⅶ 特別損失	102,539	1.2	114,791	1.4	270,368	1.7
固定資産売却損	―		―		36,376	
固定資産除却損	―		12,252		28,913	
退職給付会計基準変更時差異償却	102,539		102,539		205,078	
税引前中間(当期)純利益	40,730	0.5	224,596	2.8	599,386	3.7
法人税、住民税及び事業税	38,000	0.5	115,000	1.4	419,000	2.6
法人税等調整額	―	―	―	―	△ 67,979	△ 0.4
中間(当期)純利益	2,730	0.0	109,596	1.4	248,366	1.5
前期繰越利益	282,771		447,156		447,156	
中間(当期)未処分利益	285,501		556,752		695,522	

⑶ 中間キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

科目＼期別	当中間期 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		前年中間期 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)		前期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	
	金額		金額		金額	
Ⅰ 営業活動によるキャッシュ・フロー						
1. 税引前中間(当期)純利益		40,730		224,596		599,386
2. 減価償却費		147,108		173,076		343,671
3. 退職給付引当金(役員含む)の減少額	△	118,086	△	168,216	△	191,911
4. 賞与引当金の増減額(減少は△)		13,100	△	2,500	△	27,100
5. 製品保証引当金の増加額		16,500		9,000		18,700
6. 貸倒引当金の増加額		2,000		67,000		128,000
7. 受取利息及び受取配当金	△	352	△	382	△	1,067
8. 支払利息		1,274		3,456		7,510
9. 土地売却益		—		—	△	196,291
10. 固定資産除却損		3,929		12,101		65,986
11. 投資有価証券売却益		—	△	19,765	△	19,765
12. 売上債権の減少額		44,436		176,719		239,962
13. たな卸資産の増加額	△	123,474	△	71,032	△	273,674
14. 仕入債務の増減額(減少は△)		286,274	△	112,890		105,088
15. 未払消費税等の減少額	△	11,630	△	28,420	△	30,616
16. その他流動資産の減少額		1,923		33,932		1,348
17. その他流動負債の増減額(減少は△)	△	27,951	△	46,538		31,797
18. 役員賞与	△	11,820	△	15,700	△	15,700
19. その他		219		223		147
小計		264,181		234,660		785,473
20. 利息及び配当金の受取額		79		369		1,543
21. 利息の支払額	△	1,092	△	4,097	△	7,211
22. 法人税等の支払額	△	317,225	△	397,554	△	507,005
営業活動によるキャッシュ・フロー	△	54,057	△	166,620		272,799
Ⅱ 投資活動によるキャッシュ・フロー						
1. 有形固定資産の取得による支出	△	95,154	△	126,061	△	268,504
2. 有形固定資産の売却による収入		18		78		301,121
3. 無形固定資産の取得による支出	△	22,129	△	34,020	△	58,207
4. 投資有価証券の売却による収入		—		22,265		22,265
5. 差入保証金(敷金等)の増減額(増加は△)		218	△	26,836		73,604
投資活動によるキャッシュ・フロー	△	117,047	△	164,575		70,279
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー						
1. 短期借入金の純増減額(純減少は△)		—		170,000	△	170,000
2. 配当金の支払額	△	100,459	△	134,306	△	134,533
3. その他	△	567	△	324	△	2,301
財務活動によるキャッシュ・フロー	△	101,026		35,368	△	306,835
Ⅳ 現金及び現金同等物の増減額(減少は△)	△	272,132	△	295,827		36,243
Ⅴ 現金及び現金同等物の期首残高		933,595		897,351		897,351
Ⅵ 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		661,463		601,524		933,595

（4）中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

１．たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1)製品・仕掛品　　‥‥個別法による原価法により評価しております。

(2)原材料・貯蔵品　‥‥移動平均法による原価法により評価しております。

２．有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの　‥‥中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）により評価しております。

時価のないもの　‥‥移動平均法による原価法により評価しております。

３．固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産

定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっています。

(2)無形固定資産

定額法によっております。ただし、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(５年)に基づく定額法によっております。

４．引当金の計上基準

(1)貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2)賞与引当金

従業員の賞与の支払いに備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3)製品保証引当金

保証期間中の製品に係る保証費用の支出に備えるため、過去の実績を基礎に当該中間期の売上に対応する保証費用の見積額を計上し、保証期間に亘り均等に取崩すこととしております。

(4)退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異（1,025,390千円）については、5年による按分額を費用処理しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

(5)役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

５．リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

６．中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヵ月以内に満期日の到来する短期的な投資であります。

７．消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

（注 記 事 項）

【中間貸借対照表関係】

	（当中間期）	（前中間期）	（前　　期）
	（千円）	（千円）	（千円）
１．有形固定資産の減価償却累計額	5,253,160	5,217,913	5,156,891
２．保証債務			
従業員住宅資金の銀行借入金に対する保証債務	69,103	95,805	86,483

【中間損益計算書関係】

	（当中間期）	（前中間期）	（前　　期）
	（千円）	（千円）	（千円）
１．減価償却実施額			
有形固定資産	120,637	144,876	286,868
無形固定資産	26,471	28,199	56,802

２．当中間会計期間における税金費用については、簡便法により計算しているため、「法人税等調整額」は「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。

【中間キャッシュ・フロー計算書関係】

	（当中間期）	（前中間期）	（前　　期）
	（千円）	（千円）	（千円）
１．現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高と中間貸借対照表（貸借対照表）に掲記されている科目の金額との関係			
現金及び預金勘定	661,463	601,524	933,595
現金及び現金同等物	661,463	601,524	933,595

【リース取引関係】

	（当中間期）	（前中間期）	（前　　期）
	（千円）	（千円）	（千円）

1．リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引（支払利子込み法により算定しております）

（1）リース物件の取得価額相当額

減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額

取得価額相当額	57,832	99,623	70,493
減価償却累計額相当額	25,483	69,865	39,601
中間期末(期末)残高相当額	32,348	29,758	30,891

なお、リース物件の内容は、「工具、器具及び備品」であります。

（2）未経過リース料中間期末(期末)残高相当額

1　年　以　内	12,470	12,625	12,043
1　　年　　超	19,878	17,160	18,848
計	32,348	29,786	30,891

（3）支払リース料、減価償却費相当額

支 払 リ ー ス料	6,856	9,050	14,254
減価償却費相当額	6,856	9,050	14,254

なお、減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

【有 価 証 券】

1．その他有価証券で時価のあるもの

（単位：千円）

区分	当中間期末 (平成15年９月30日)			前年中間期末 (平成14年９月30日)			前期末 (平成15年３月31日)		
	取得原価	中間貸借対照表計上額	差額	取得原価	中間貸借対照表計上額	差額	取得原価	貸借対照表計上額	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの									
株式	26,054	34,111	8,057	3,350	9,433	6,082	3,350	8,138	4,788
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの									
株式	544	532	△12	23,248	21,357	△1,891	23,248	17,523	△5,725
合計	26,598	34,644	8,045	26,598	30,790	4,191	26,598	25,661	△936

2．時価のない有価証券

（単位：千円）

区分	当中間期末 (平成15年９月30日)	前年中間期末 (平成14年９月30日)	前期末 (平成15年３月31日)
	中間貸借対照表計上額	中間貸借対照表計上額	貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式 (店頭売買株式を除く)	10,477	10,477	10,477

【デリバティブ取引】
該当事項はありません。

【持分法投資損益】
該当事項はありません。

5．生産、受注及び販売の状況

（1）生産実績

（単位：千円）

事業区分	当中間期（自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日）	前年中間期（自 平成14年4月 1日 至 平成14年9月30日）	増減率（%）	前期（自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日）
空調事業	5,784,234	5,367,526	7.8	10,852,387
ボイラ事業	2,441,073	2,596,585	△ 6.0	5,157,504
合計	8,225,307	7,964,112	3.3	16,009,892

（注）1．金額は販売価格によっております。
2．上記金額には、消費税等は含まれておりません。

（2）受注実績

（単位：千円）

事業区分	当中間期（自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日）	前年中間期（自 平成14年4月 1日 至 平成14年9月30日）	増減率（%）	前期（自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日）
空調事業	7,658,737	7,091,678	8.0	11,174,735
ボイラ事業	2,790,219	2,862,199	△ 2.5	5,934,404
合計	10,448,957	9,953,877	5.0	17,109,140

（注）上記金額には、消費税等は含まれておりません。

（3）販売実績

（単位：千円）

事業区分	当中間期（自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日）	前年中間期（自 平成14年4月 1日 至 平成14年9月30日）	増減率（%）	前期（自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日）
空調事業	5,784,234	5,367,526	7.8	10,852,387
ボイラ事業	2,441,073	2,600,216	△ 6.1	5,163,053
合計	8,225,307	7,967,743	3.2	16,015,441

（注）1．総販売実績に対し10%以上に該当する販売先はありません。
2．総販売実績に対する輸出高の割合は10%未満であります。
3．上記金額には、消費税等は含まれておりません。